

# ● 2022年度決算報告

## 1. 概要（P60～P69）

- 1) 2022年度の当期経常収益は469,990,358円で予算達成率は101.2%、経常費用は466,337,052円で予算執行率は98.8%、経常増減額は3,653,306円増となりました。経常外収支は1,465,367円増となり、当期一般正味財産増減額は5,118,673円増となりました。
- 2) 2022年度は入退会ともに349名で、期末会員数は前年度末と同じ5,693名となりました。「受取入会金」は予算対比では72.1%でしたが、昨年度対比では1,505千円の増となりました。入会率は6.1%（2021年度は4.9%）と昨年度に引き続き1ポイント以上改善（入会数では66名増）し、苫小牧支部では2年連続で最高会勢を更新しました。

## 2. 財産状況（貸借対照表）（P60～P61）

- 1) 資産の部は流動資産が81,594千円、固定資産が327,222千円で資産合計は408,815千円（期首比8,567千円増）となりました。また負債の部は流動負債が30,695千円、固定負債が106,597千円で負債合計は137,291千円（3,448千円増）となりました。一般正味財産は271,524千円で期首比5,119千円増となりました。
- 2) 退職給付引当資産は、事務局員の期末退職給付必要額の約66%分の額ですが、相対する引当金に必要額の約78%を計上しています。2023年度に同額となるよう資金移動予定です。
- 3) 役員退職慰労金引当資産は、常勤役員の期末退職慰労金必要額のうち約65%分の額ですが、相対する引当金に必要額の93%を計上しています。2023年度に同額となるよう資金移動予定です。

## 3. 予算対比（正味財産増減計算書）（P62～P63、P69）

### （1）経常収益の部

- 1) 経常収益合計は469,990千円で、予算対比101.2%となりました。
- 2) 「受取入会金」は、入金ベースで288名の新規入会、27名の再入会に伴う入会金収入があり、予算対比は72.1%となりました。
- 3) 「受取会費」は、約5,755名分の年会費が入金となりました。
- 4) 「事業収益」は、全道各地で学び合いの活動が活発化したため111,791千円で予算対比104.1%となりました。
- 5) 「雑収益」は、事業復活支援金（2,500千円）の給付などにより予算対比1046.5%となりました。

### （2）経常費用の部

- 1) 経常費用は466,337千円で、予算対比98.8%となりました。
- 2) 事務局員退職に伴い、予算対比で「給料手当」が事業費、管理費の合計で3,868千円減、「賞与」が合計で586千円減となりました。また「退職金」は合計で1,350千円増となりました。
- 3) 今期人件費が減少したため「退職給付費用」に4,000千円、「役員退職慰労引当金繰入額」に3,000千円繰り入れました。

### （3）経常外収支の部

- 1) 経常外収益が21,540千円、経常外費用が20,075千円となり、経常外増減額は1,465千円となりました。

以上

活動のまとめ

情勢

活動方針（案）

決算書、予算（案）

資料

諸規程

財務・法人運営委員長	監事	監事	会計責任者	事務局長	出納責任者

## 一般社団法人北海道中小企業家同友会 貸借対照表 ( 2023年3月31日現在 )

資産の部			負債の部		
勘定科目	期首残	期末残	勘定科目	期首残	期末残
<b>【 流動資産 】</b>			<b>【 流動負債 】</b>		
現金	2,176,420	2,701,800	未 払 金	454,409	1,111,930
普通預金	60,936,516	73,107,558	前受会費	8,315,000	8,400,000
郵便振替	570,515	1,696,110	前受金	3,163,850	5,332,750
未収入金	282,090	318,100	預り金	996,384	1,153,198
受託事業等未収入金	0	0	賞与引当金	5,789,666	6,103,166
未収消費税	0	0	未払消費税	2,215,000	2,832,600
前払費用	1,379,626	1,146,833	前受受託事業等収益	0	0
貯蔵品	276,342	390,305	1年以内返済予定未払リース料	1,752,960	1,752,960
図書	2,026,086	2,088,515	1年以内返済予定長期借入金	4,008,000	4,008,000
立替金	55,000	144,640	支部仮勘定	0	0
本部仮勘定	0	0			
小計 A	67,702,595	81,593,861	小計 C	26,695,269	30,694,604
<b>【 固定資産 】</b>			<b>【 固定負債 】</b>		
基本財産	0	0	長期未払リース料	9,049,480	7,296,520
特定資産(本部)			長期借入金	67,308,000	63,300,000
退職給付引当特定資産	(23,640,000)	(21,850,000)	退職給付引当金	23,640,000	25,850,000
役員退職慰労引当特定資産	(7,150,000)	(7,150,000)	役員退職慰労引当金	7,150,000	10,150,000
教育振興引当特定資産	(1,706,242)	(1,706,256)			
災害見舞引当特定資産	(1,833,770)	(2,074,045)			
災害積立特定資産	(3,946,789)	(5,278,309)			

支部財政支援特定資産	(3,946,789)	(5,278,309)			
固定資産取得引当特定資産	(0)	(0)			
事務所移転費用引当特定資産	(0)	(0)		107,147,480	106,596,520
周年事業引当特定資産	(0)	(0)			
特定資産(支部)	73,775,740	75,107,264		266,405,569	271,524,242
固定資産取得引当特定資産	(40,374,869)	(41,454,965)		126,316,490	131,340,563
事務所移転費用引当特定資産	(10,516,820)	(10,516,820)		(1,706,242)	(1,706,256)
周年事業引当特定資産	(22,884,051)	(23,135,479)		(1,833,770)	(2,074,045)
その他固定資産	216,546,393	208,777,322		(3,946,789)	(5,278,309)
建物	(161,071,793)	(157,572,880)		(3,946,789)	(5,278,309)
建物付属設備	(4,621,333)	(4,109,918)		(0)	(0)
車 輛	(2,681,108)	(1,680,195)		(0)	(0)
什 器 備 品	(6,129,760)	(5,136,020)		(0)	(0)
土 地	(24,532,407)	(24,532,407)		(981,857)	(839,864)
電話加入権	(839,327)	(839,327)		140,089,079	140,183,679
敷 金	(2,739,045)	(2,739,045)		(40,374,869)	(41,454,965)
出 資 金	(2,970,000)	(2,970,000)		(10,516,820)	(10,516,820)
リサイクル預託金	(159,180)	(148,050)		(22,884,051)	(23,135,479)
リース資産	(10,802,440)	(9,049,480)		(21,399,367)	(21,353,329)
小 計 B	332,545,723	327,221,505		266,405,569	271,524,242
合計(A+B)	400,248,318	408,815,366		400,248,318	408,815,366

財務・法人運営委員会が作成した2022年度貸借対照表・正味財産増減計算書に基づき、帳票・証券類と照合監査を行った結果、正確であり、細心の注意を払って資金の運用管理がなされていることを確認致しました。

2023年5月2日

監事



野一夫

監事



池子俊幸

一般社団法人北海道中小企業家同友会 結合 正味財産増減計算書  
自 2022年4月1日 至 2023年3月31日

財務・法人運営委員長	監事	監事	会計責任者	事務局長	出納責任者
					

科目	2022年度予算	2022年度実績	進捗率
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
1) 受取入金金	8,175,000	5,895,000	72.1%
2) 受取会費	344,100,000	345,292,000	100.3%
3) 受取還元入金金	0	0	-
4) 受取還元会費	0	0	-
事業還元金	0	0	-
5) 法人運営会費収入	2,394,500	2,663,450	111.2%
6) 事業収益	107,426,200	111,790,872	104.1%
(公益目的事業収入)	(0)	(0)	-
(学び合い活動会費収入)	(59,473,700)	(62,904,905)	(105.8%)
(社員教育負担金収入)	(19,008,500)	(13,766,000)	(72.4%)
(共同求人負担金収入)	(11,685,000)	(16,046,287)	(137.3%)
(広報宣伝負担金収入)	(15,448,000)	(15,388,070)	(99.6%)
(事業承継支援事業収入)	(250,000)	(363,890)	(145.6%)
(図書等販売事業収入)	(831,000)	(1,408,050)	(169.4%)
(受託事業収入)	(605,000)	(1,705,000)	(281.8%)
(委託調査事業収入)	(125,000)	(208,670)	(166.9%)
(賃貸事業収入)	(0)	(0)	-
7) 受取寄付金	0	0	-
8) 雑収益	415,000	4,343,036	1046.5%
9) 法人資産使用料収入	0	0	-
10) 会議室使用料収入	2,000,000	6,000	0.3%
<b>経常収益計</b>	<b>464,510,700</b>	<b>469,990,358</b>	<b>101.2%</b>
(2) 経常費用			
1) 事業費	369,620,740	362,415,641	98.1%
給料手当	160,862,073	157,377,543	97.8%
賞与	20,167,909	19,630,347	97.3%
退職給付費用	0	3,716,000	-
福利厚生費	26,599,710	26,871,185	101.0%
退職金	408,760	1,662,910	406.8%
会合費	62,041,277	61,071,197	98.4%
図書等販売費用	646,650	1,288,614	199.3%
研修会費	13,108,200	6,959,472	53.1%
支払調査料	87,500	164,626	188.1%
交通費	4,287,535	4,231,403	98.7%
出張宿泊費	778,460	633,682	81.4%
通信費	20,632,316	18,982,929	92.0%
情報システム整備費	7,297,968	7,275,688	99.7%
減価償却費	3,228,562	3,088,022	95.6%
消耗什器備品費	1,274,100	1,517,686	119.1%
消耗品費	1,292,700	1,665,120	128.8%
修繕費	251,100	46,500	18.5%
印刷費	18,379,660	17,831,453	97.0%
水道光熱費	5,188,964	5,138,838	99.0%
賃借料	12,692,064	12,700,606	100.1%
法人資産使用料	0	0	-
リース料	2,871,262	2,741,844	95.5%
諸謝金	1,578,037	1,550,238	98.2%
租税公課	3,953,633	4,595,328	116.2%
委託費	0	0	-
雑費	1,992,300	1,674,410	84.0%

2)管理費	102,392,932	103,921,411	101.5%
役員報酬	12,780,000	12,749,520	99.8%
給料手当	12,612,935	12,229,291	97.0%
賞与	1,825,451	1,776,799	97.3%
退職給付費用	0	284,000	-
役員退職慰労引当金繰入額	0	3,000,000	-
福利厚生費	5,603,330	5,661,224	101.0%
退職金	31,240	127,090	406.8%
会議費	6,536,880	7,137,720	109.2%
事務局研修費	532,000	613,360	115.3%
交通費	401,965	385,673	95.9%
出張宿泊費	2,163,540	2,106,964	97.4%
通信費	3,046,366	2,442,748	80.2%
ID使用料	1,418,110	1,217,920	85.9%
情報システム整備費	5,944,746	5,527,827	93.0%
減価償却費	5,595,498	5,600,736	100.1%
消耗什器備品費	495,900	414,356	83.6%
消耗品費	147,300	167,856	114.0%
修繕費	18,900	3,500	18.5%
印刷費	1,661,240	1,916,309	115.4%
調査研究費	4,004,792	3,966,978	99.1%
水道光熱費	436,452	432,551	99.1%
賃借料	3,247,191	3,136,179	96.6%
法人資産使用料	0	0	-
保険料	1,652,900	1,513,158	91.5%
リース料	721,285	711,487	98.6%
請謝金	3,044,594	3,006,337	98.7%
慶弔費	730,000	661,184	90.6%
租税公課	2,377,443	2,413,708	101.5%
支部助成金	0	0	-
支部事業助成金	0	0	-
中同協関係費	20,686,800	19,919,148	96.3%
賦課金	1,453,056	1,314,580	90.5%
支払利息	519,614	556,166	107.0%
雑費	2,703,404	2,927,042	108.3%
経常費用計	472,013,672	466,337,052	98.8%
当期経常増減額	△ 7,502,972	3,653,306	
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
1) 退職給付引当金取崩益	440,000	1,790,000	406.8%
2) 役員退職慰労引当金取崩益	0	0	-
3) 賞与引当金取崩益	21,993,360	19,750,037	89.8%
4) 前期損益修正益	0	0	-
5) 固定資産売却益	0	0	-
6) 支部正味財産受贈益	0	0	-
経常外収益計	22,433,360	21,540,037	96.0%
(2) 経常外費用			
1) 移転費用	0	0	-
2) 原状回復費	0	0	-
3) 賞与引当金繰入額	21,993,360	20,063,537	91.2%
4) 固定資産除却損	0	11,133	-
5) 法人特定資産繰入	0	0	-
経常外費用計	21,993,360	20,074,670	91.3%
当期経常外増減額	440,000	1,465,367	
3. 予備費の部			
予備費	0	0	-
当期一般正味財産増減額	△ 7,062,972	5,118,673	
一般正味財産期首残高	266,405,569	266,405,569	
一般正味財産期末残高	259,342,597	271,524,242	
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	259,342,597	271,524,242	

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事業又は状況はない。

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
該当無し。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
取得原価主義及び先入先出法に拠る。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
  - ①建物……定額法に拠る。
  - ②什器備品及び車輛……定額法に拠る。
  - ③リース資産  
……所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法に拠る。
- (4) 引当金の計上基準
  - ①退職給付引当金……事務局員の退職給付に備えるため、事務局員就業規則に基づき、期末退職給与の自己都合要支給額の約78%に相当する金額を計上している。
  - ②賞与引当金……事務局員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
  - ③役員退職慰労引当金……常勤役員の退職慰労給付に備えるため、役員規程に基づき、期末退職慰労金の約93%に相当する金額を計上している。
- (5) リース取引の処理方法  
所有権移転外ファイナンス・リース取引について、リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のものについては、賃貸借取引に係る方法に準じて計上している。  
リース料総額が300万円を超えるものについては、リース資産と未払リース料（リース負債）に両建て計上している。
- (6) 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式に拠っている。

3. 会計方針の変更

該当無し。

4. 特定資産の増減額及びその残高

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当特定資産	23,640,000	0	1,790,000	21,850,000
役員退職慰労金引当特定資産	7,150,000	0	0	7,150,000
教育振興引当特定資産	1,706,242	14	0	1,706,256
災害見舞引当特定資産	1,833,770	240,275	0	2,074,045
災害積立特定資産	3,946,789	1,331,520	0	5,278,309
支部財政支援特定資産	3,946,789	1,331,520	0	5,278,309
固定資産取得引当特定資産	40,374,869	1,080,096	0	41,454,965
事務所移転費用特定資産	10,516,820	0	0	10,516,820
周年事業引当特定資産	22,884,051	251,428	0	23,135,479
合計	115,999,330	4,234,853	1,790,000	118,444,183

5. 特定資産の財源等の内訳

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職給付引当特定資産	21,850,000	—	—	21,850,000
役員退職慰労金引当特定資産	7,150,000	—	—	7,150,000
教育振興引当特定資産	1,706,256	—	1,706,256	—
災害見舞引当特定資産	2,074,045	—	2,074,045	—
災害積立特定資産	5,278,309	—	5,278,309	—
支部財政支援特定資産	5,278,309	—	5,278,309	—
固定資産取得引当特定資産	41,454,965	—	41,454,965	—
事務所移転費用特定資産	10,516,820	—	—	10,516,820
周年事業引当特定資産	23,135,479	—	23,135,479	—
合計	118,444,183	—	89,444,183	29,000,000

6. 担保に供している資産

該当なし。

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	期中除却損	当期末残高
建物	169,997,972	12,425,092	0	157,572,880
建物付属設備	6,963,075	2,853,157	0	4,109,918
車輛	14,278,164	12,597,967	1	1,680,196
什器備品	15,934,004	10,797,982	2	5,136,020
合計	207,173,215	38,674,198	3	168,499,014

8. 保証債務等の偶発債務  
該当なし。

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
該当なし。

10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	当期増加額	当期減少額	当期末残高	支部名
事業復活支援金	経済産業省	2,500,000	2,500,000	0	本部
国立支援等助成金(新型コロナウイルス感染症小中学校休業等対応コース)	北海道労働局	155,101	155,101	0	本部
合計		2,655,101	2,655,101	0	

11. 基金及び代替基金の増減額及びその残高  
該当なし。

12. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳  
該当なし。

13. 関連当事者との取引の内容  
該当なし。

14. その他  
該当なし。

財 産 目 録

2023年3月31日現在

一般社団法人北海道中小企業家同友会

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)				
現金	手元保管	運転資金として。	2,701,800	
普通預金	北海道銀行 本店営業部等	運転資金として。	73,107,558	
郵便振替	ゆうちょ銀行 二七九店	運転資金として。	1,696,110	
未収入金	2022年度分収入		318,100	
受託事業等未収入金			0	
未収消費税			0	
前払費用		車輛保険料、家賃、会場費等。	1,146,833	
貯蔵品	切手・用紙在庫等	郵便用等。	390,305	
図書	65種2,611冊	収益事業で販売をしている。	2,088,515	
立替金		例会参加費、中同協関連会議旅費等。	144,640	
本部	本部に対する未収入金・未払金		0	
流動資産合計			81,593,861	
(固定資産)				
基本財産			0	
特定資産	退職給付引当資産	定期預金 北海道銀行 本店営業部等 普通預金 北洋銀行 本店営業部	事務局員の退職金支払いの財源として積み立てている。(期末必要額の66%相当)	21,850,000
	役員退職慰労金引当特定資産	普通預金 北洋銀行 苗穂支店	常勤役員に対する退任慰労金の支払いの財源として積み立てている。(期末必要額の65%相当)	7,150,000
	教育振興引当特定資産	普通預金 北海道銀行 本店営業部	学習活動・社員教育の諸活動支援の目的で保有し、運用益を該当事業の財源として使用している。	1,706,256
	災害見舞引当特定資産	普通預金 北海道銀行 本店営業部等	災害時に支援・寄付を行うために積み立てている。	2,074,045
	災害積立特定資産	普通預金 北洋銀行 本店営業部	災害などによる法人の財政悪化に備え、法人の運用費用として積み立てている。	5,278,309
	支部財政支援特定資産	普通預金 北洋銀行 苗穂支店	財政が著しく悪化した支部の支援費用を確保するため積み立てている。	5,278,309



財 産 目 録

2023年3月31日現在

一般社団法人北海道中小企業家同友会

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額	
その他固定資産	固定資産取得引当特定資産	普通預金 北洋銀行 本店営業部等	固定資産を取得するための財源として積み立てている。	41,454,965
	事務所移転費用引当特定資産	普通預金 北洋銀行 本店営業部等	事務所移転のための財源として積み立てている。	10,516,820
	周年事業引当特定資産	普通預金 北洋銀行 本店営業部等	周年事業の財源として積み立てている。	23,135,479
	建物	553.915㎡ 札幌市東区北6条東4丁目 13階部分の一部等	専有部分	157,572,880
	建物附属設備	電気設備等		4,109,918
	車輛	14台		1,680,195
	什器備品	ネットワーク機器、電話設備他	各事業及び管理業務で使用している。	5,136,020
	土地	5,101.39㎡ 札幌市東区北6条東4丁目1番7	敷地利用権(所有権) 10,000分の337	24,532,407
	電話加入権	事務所用等		839,327
	敷金	事務所用		2,739,045
	出資金	(協)札幌総合卸センター等	出資金として。	2,970,000
リサイクル預託金	14台		148,050	
リース資産	本部什器備品等	各事業及び管理業務で使用している。	9,049,480	
固定資産合計			327,221,505	
資産合計			408,815,366	
(流動負債)				
未払い金	2022年度分費用未払い分	各事業及び管理業務で使用している。使用する物品等の未払い。	1,111,930	
前受会費	2023年度以降会費	2022年度中入金の会費の内、2023年4月分以降の会費。	8,400,000	
前受金	第71期同友会大学受講料等	翌年度参加費、部会年会費収入等。	5,332,750	
預り金	報酬源泉徴収税等		1,153,198	
賞与引当金	事務局員に対するもの	2022年度支払予定賞与の内、2021年度該当分。	6,103,166	
未払消費税	2022年度消費税		2,832,600	

活動のまとめ

情勢

活動方針(案)

決算書、予算(案)

資料

諸規程

## 財 産 目 録

2023年3月31日現在

一般社団法人北海道中小企業家同友会

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
前受託事業等収益			0
1年以内返済予定 未払リース料	リコーリース(株)	本部什器備品等。	1,752,960
1年以内返済予定 長期借入金	北海道銀行		2,004,000
	北洋銀行		2,004,000
支部	支部に対する未収入金・未払金		0
流動負債合計			30,694,604
(固定負債)			
長期未払いリース料	リコーリース(株)	什器備品等。	7,296,520
長期借入金	北海道銀行、北洋銀行		63,300,000
退職金給付引当金	事務局員に対するもの	事務局員に対する退職金の支払いに備えたもの。(期末必要額の78%相当)	25,850,000
役員退職慰労金引当金	常勤役員に対するもの	常勤役員に対する退任慰労金の支払いに備えたもの。(期末必要額の93%相当)	10,150,000
固定負債合計			106,596,520
負債合計			137,291,124
正味財産			271,524,242

一般社団法人北海道中小企業家同友会  
2022年度決算の経常損益概要  
自 2022年4月1日 至 2023年3月31日

単位:千円

	全体 (A+B) (構成比)	同友会事業 (A) (構成比)	道研・全道行事 (学心あい) (A-1) (構成比)	社員教育 (A-2) (構成比)	共同求人 (A-3) (構成比)	しんぶん発行、 図書販売他 (A-4) (構成比)	法人会計 (A-5) (構成比)	受託事業 (B) (構成比)
入会収入	5,895 (1.3%)	5,895 (1.3%)					5,895	
会費収入	345,292 (73.5%)	345,292 (73.7%)					345,292	
事業収入	112,749 (24.0%)	112,749 (24.1%)	62,905 (55.8%)	13,766 (12.2%)	16,046 (14.2%)	17,369 (15.4%)	2,663 (2.4%)	
受託事業	1,705 (0.4%)							1,705 (100.0%)
その他収入	4,349 (0.9%)	4,349 (0.9%)					4,349 (100.0%)	0 (0.0%)
経常収入計	469,990 (100.0%)	468,285 (100.0%)	62,905	13,766	16,046	17,369	358,199	1,705 (100.0%)
人件費	245,086 (52.6%)	244,585 (52.6%)	183,436 (75.0%)	10,473 (4.3%)	11,866 (4.9%)	2,981 (1.2%)	35,828 (14.6%)	501 (29.4%)
会費会等	78,785 (16.9%)	77,915 (16.8%)	57,139 (73.3%)	7,076 (9.1%)	4,463 (9.1%)	1,486 (1.9%)	7,751 (9.9%)	870 (51.0%)
交通費	7,358 (1.6%)	7,291 (1.6%)	4,051 (55.6%)	359 (4.9%)	388 (5.3%)	0 (0.0%)	2,493 (34.2%)	67 (3.9%)
通信費	35,447 (7.6%)	35,392 (7.6%)	11,427 (32.3%)	1,048 (3.0%)	1,669 (4.7%)	12,060 (34.1%)	9,188 (26.0%)	55 (3.2%)
印刷費	19,748 (4.2%)	19,589 (4.2%)	3,734 (19.1%)	343 (1.8%)	3,826 (19.5%)	9,770 (49.9%)	1,916 (9.8%)	159 (9.3%)
賃借料・水道光熱費	21,408 (4.6%)	21,408 (4.6%)	15,090 (70.5%)	1,342 (6.3%)	1,353 (6.3%)	54 (0.3%)	3,569 (16.7%)	0 (0.0%)
中同協関係費	19,919 (4.3%)	19,919 (4.3%)					19,919 (100.0%)	
租税公課	7,009 (1.5%)	6,959 (1.5%)	2,312 (33.2%)	409 (5.9%)	1,037 (14.9%)	787 (11.3%)	2,414 (34.7%)	50 (3.0%)
その他	31,577 (6.8%)	31,574 (6.8%)	8,944 (28.3%)	791 (2.5%)	855 (2.7%)	140 (0.4%)	20,843 (66.0%)	3 (0.2%)
経常費用計	466,337 (100.0%)	464,632 (100.0%)	286,133	21,842	25,458	27,277	103,921	1,705 (100.0%)
経常増減額	3,653	3,653	△ 223,228	△ 8,076	△ 9,412	△ 9,909	254,278	0

※内部取引消去を各科目で行っています。

(注) 単位未満を四捨五入しているため計や差引が合わないことがあります。